

四 半 期 報 告 書

(第86期第3四半期)

児玉化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 健

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 亜夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 亜夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	12,805,813	15,006,992	17,219,265
経常利益 (千円)	30,126	295,618	71,762
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△) (千円)	△90,719	181,635	△86,845
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△158,068	382,050	△128,199
純資産額 (千円)	1,628,227	2,013,575	1,658,023
総資産額 (千円)	15,087,859	18,080,179	15,627,394
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△3.03	6.06	△2.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.9	8.4	7.8

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△2.09	3.84

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第86期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第85期及び第85期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 当社グループでは、前事業年度まで、提出会社の個別財務諸表で継続的な営業損失を継続しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しておりました。当第3四半期連結累計期間における提出会社の四半期個別財務諸表では、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や底堅い個人消費需要等を背景に、緩やかな景気回復基調に転じており、加えて、新政権の金融政策により円安方向に反転しましたが、欧州債務問題に端を發した世界的な景気減速懸念や尖閣諸島問題による対中国との関係悪化などの要因により、依然として、先行き不透明な環境が続いております。

当社グループにおきましても、国内に於いては景気の刺激策により自動車産業は好調に推移するとともに、復興需要に係る住宅着工件数も徐々に増加し回復傾向を示しております。又海外ではタイをはじめとするアジア地域の好調な需要が継続しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,006百万円(前年同四半期比17.2%増)と増収となり、利益面では、引き続き経営資源の集中化並びに徹底したコスト削減及び数量増の影響から営業利益は366百万円(前年同四半期比207.7%増)、経常利益は295百万円(前年同四半期比881.3%増)、四半期純利益は181百万円(前年同四半期は四半期純損失90百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車部品事業

当事業におきましては、国内では景気の刺激策により自動車産業が好調を維持し当社の売上高も順調に推移しました。タイの連結子会社では、タイ洪水による減産分への回復需要もあり好調を維持しており売上高につきましては増収となりました。

この結果、売上高は8,512百万円(前年同四半期比30.6%増)、セグメント利益は338百万円(前年同四半期比51.6%増)となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

住宅設備事業におきましては、新設住宅及び住宅改修需要の緩やかな増加傾向と震災復興による需要から事業環境の好転傾向は今後も引き続き継続するものと予想されますが、足元では電力供給制約の影響等から引き続き予断を許さない状況にあり、マーケットに対応するための徹底した合理化を継続的に実施しております。

冷機部品事業では、特にタイの連結子会社におけるタイ洪水の被害を受けた顧客の復旧遅れに伴う影響が残っておりますが、新規顧客開拓やコスト削減努力等によりその影響を最小限にとどめる対応を実施しております。

この結果、売上高は5,522百万円(前年同四半期比1.3%減)、セグメント利益は441百万円(前年同四半期比8.0%減)となりました。

③ 産業機器事業

当事業におきましては、市場における設備投資計画に再開の動きが見られるものの、本格的な回復には至っておりません。また、当事業におけるダイの販売およびダイの研磨事業に関して平成24年11月に事業譲渡を行ったことにより売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は290百万円(前年同四半期比29.3%減)、セグメント利益は16百万円(前年同四半期比64.5%減)となりました。

④ エンターテインメント事業

当事業におきましては、新規ソフト向けの発売が寄与し売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は496百万円(前年同四半期比102.9%増)、セグメント損失は35百万円(前年同四半期はセグメント損失81百万円)となりました。

⑤ その他

その他事業におきましては、田植え機の新機種量産に伴い大幅に売上増となりました。

この結果、売上高は184百万円(前年同四半期比406.8%増)、セグメント損失は56百万円(前年同四半期はセグメント損失61百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は18,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,452百万円の増加となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により1,927百万円増加し、固定資産が投資その他の資産の増加等で525百万円増加しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により2,098百万円増加し、固定負債が長期借入金の減少等があったものの退職給付引当金の増加等もあり前連結会計年度末と比べてほぼ同額となりました。

純資産では、利益剰余金の増加等により355百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	30,154,411	30,154,411	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	—	30,154,411	—	3,021,032	—	1,017,451

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,610,000	29,610	同上
単元未満株式	普通株式 370,411	—	同上
発行済株式総数	30,154,411	—	—
総株主の議決権	—	29,610	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町1-2-2 (注)本店移転に伴い、平 成24年8月28日付で「東 京都台東区上野1-1- 12」から変更しておりま す。	174,000	—	174,000	0.58
計	—	174,000	—	174,000	0.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,759	1,079,458
受取手形及び売掛金	※3 3,870,734	※3 5,969,963
商品及び製品	305,308	452,341
仕掛品	260,467	276,990
原材料及び貯蔵品	1,033,697	923,002
その他	382,596	573,069
貸倒引当金	△7,978	△15,872
流動資産合計	7,331,586	9,258,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,901,648	4,930,197
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,225,758	△2,331,242
建物及び構築物（純額）	2,675,889	2,598,954
機械装置及び運搬具	6,357,377	6,426,294
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,549,207	△4,737,616
機械装置及び運搬具（純額）	1,808,170	1,688,678
土地	2,797,790	2,810,796
その他	1,827,934	2,154,807
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,197,571	△1,301,196
その他（純額）	630,363	853,611
有形固定資産合計	7,912,214	7,952,041
無形固定資産		
その他	122,104	118,336
無形固定資産合計	122,104	118,336
投資その他の資産		
その他	490,115	944,340
貸倒引当金	△228,626	△193,493
投資その他の資産合計	261,489	750,846
固定資産合計	8,295,807	8,821,224
資産合計	15,627,394	18,080,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,638,761	4,695,898
短期借入金	3,331,363	5,267,651
未払法人税等	38,535	45,439
賞与引当金	—	72,632
1年内償還予定の社債	700,000	—
その他	1,130,671	855,948
流動負債合計	8,839,331	10,937,571
固定負債		
長期借入金	4,696,116	4,558,207
退職給付引当金	219,950	233,650
役員退職慰労引当金	31,130	38,156
環境対策引当金	5,649	5,649
関係会社整理損失引当金	28,954	30,183
その他	148,238	263,185
固定負債合計	5,130,039	5,129,032
負債合計	13,969,370	16,066,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△2,363,211	△2,119,260
自己株式	△16,897	△17,155
株主資本合計	1,658,376	1,902,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65,833	△48,638
繰延ヘッジ損益	△8,592	158
為替換算調整勘定	△362,728	△332,115
その他の包括利益累計額合計	△437,153	△380,595
少数株主持分	436,800	492,102
純資産合計	1,658,023	2,013,575
負債純資産合計	15,627,394	18,080,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,805,813	15,006,992
売上原価	11,304,416	13,119,803
売上総利益	1,501,397	1,887,189
販売費及び一般管理費	1,382,332	1,520,821
営業利益	119,064	366,367
営業外収益		
受取利息	3,096	5,302
受取配当金	4,416	4,654
助成金収入	54,652	45,735
貸倒引当金戻入額	—	28,989
その他	25,148	53,377
営業外収益合計	87,313	138,059
営業外費用		
支払利息	107,494	183,630
その他	68,757	25,178
営業外費用合計	176,251	208,809
経常利益	30,126	295,618
特別利益		
固定資産売却益	3,472	2,465
貸倒引当金戻入額	4,325	—
関係会社清算益	31,182	—
事業譲渡益	—	81,784
環境対策引当金戻入額	71,850	—
特別利益合計	110,829	84,250
特別損失		
固定資産売却損	30	—
固定資産除却損	1,598	8,074
災害による損失	18,396	—
和解金	35,000	—
その他	258	—
特別損失合計	55,284	8,074
税金等調整前四半期純利益	85,672	371,793
法人税、住民税及び事業税	96,185	84,083
過年度法人税、住民税及び事業税	△4,054	—
法人税等調整額	23,175	25,231
法人税等合計	115,306	109,314
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△29,634	262,478
少数株主利益	61,085	80,843
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△90,719	181,635

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△29,634	262,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,342	17,194
繰延ヘッジ損益	△350	8,750
為替換算調整勘定	△106,740	31,311
持分変動差額	—	62,315
その他の包括利益合計	△128,434	119,571
四半期包括利益	△158,068	382,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△205,563	300,508
少数株主に係る四半期包括利益	47,495	81,541

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
P.T.Echo Advanced Technology Indonesia (EATI)	—	432,600千円 (USD5,000千)

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	400,175 千円	— 千円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	6,430 千円	81,476千円
割引手形	130,288 "	— "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	595,332 千円	575,703 千円
のれんの償却額	240 "	— "

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	産業機器 事業	エンター テイメント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,516,564	5,597,676	410,446	244,637	12,769,325	36,487	12,805,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,686	517,262	—	6,388	541,338	—	541,338
計	6,534,251	6,114,939	410,446	251,026	13,310,664	36,487	13,347,152
セグメント利益又は損 失(△)	223,227	479,708	47,825	△81,688	669,073	△61,753	607,319

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	669,073
「その他」の区分の利益	△61,753
セグメント間取引消去	△80,970
のれんの償却額	△240
全社費用(注)	△456,637
未実現損益調整額	14,573
その他の調整額	1,627
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	85,672

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	産業機器 事業	エンター テイメント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,512,744	5,522,818	290,211	496,310	14,822,084	184,908	15,006,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,017	722,202	47	863	749,131	—	749,131
計	8,538,761	6,245,021	290,259	497,173	15,571,216	184,908	15,756,124
セグメント利益又は損 失(△)	338,475	441,146	16,967	△35,103	761,485	△56,749	704,736

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	761,485
「その他」の区分の利益	△56,749
セグメント間取引消去	△18,545
全社費用(注)	△316,080
未実現損益調整額	39,769
その他の調整額	△38,085
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	371,793

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「エンターテイメント事業」について量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△3円3銭	6円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△90,719	181,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△90,719	181,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,987	29,981

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、平成25年1月24日開催の取締役会において、当社100%子会社で連結子会社であります普拉那(天津)複合製品有限公司の当社保有全株式を天津恒瑞祥商貿有限公司及び張俊華氏に譲渡することを決議いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、グループ企業全体の経営資源の効率化を図り、収益力を強化するため、グループ戦略の見直しや子会社企業ごとの事業性を慎重に評価し、その将来性につき検討してまいりました。

普拉那(天津)複合製品有限公司におきましては、平成25年度以降の中国外資企業としての事業性が不透明であり、このままでは良好な事業性が維持できないと判断し、顧客への供給責任及び従業員の雇用継続を含め事業を継承することのできる現地企業を模索してまいりました。

今般、顧客から紹介のあった天津恒瑞祥商貿有限公司及び張俊華氏と事業の継承につき合意した為、当該子会社の当社保有株式全ての譲渡について決定しました。

2. 株式譲渡の相手先の名称

天津恒瑞祥商貿有限公司

張 俊華氏

3. 株式譲渡の日程(予定)

- | | |
|--------------|----------------------------|
| (1) 取締役会決議 | 平成25年1月24日 |
| (2) 株式譲渡契約締結 | 平成25年1月28日 |
| (3) 株式譲渡 | 中国審査批准および外貨送金承認後(平成25年5月頃) |

4. 異動する子会社となる会社の概要

- | | |
|----------|-----------------|
| (1) 名称 | 普拉那(天津)複合製品有限公司 |
| (2) 事業内容 | 自動車部品事業 |

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- | | |
|---|-------------------------|
| (1) 譲渡前の所有株式数 | 25,718,060株(所有割合100.0%) |
| (2) 譲渡株式 | 25,718,060株(所有割合100.0%) |
| (3) 譲渡後の所有株式数 | 0株(所有割合 0.0%) |
| (4) 譲渡価額 | 1,770万人民元(予定) |
| (5) 売却損益は、譲渡日時点の売却簿価により算出されるため、本四半期報告書提出日現在は未定です。 | |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 洋 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷部 健太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年1月24日開催の取締役会において連結子会社である普拉那(天津)複合製品有限公司の全株式を譲渡することを決議し、平成25年1月28日に株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【会社名】	児玉化学工業株式会社
【英訳名】	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 井 健
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石井 健 は、当社の第86期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成 24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。